

平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月5日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 牧平 年廣
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 安武 浩 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 平成30年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	3,922	0.8	501	△0.1	550	1.9	334	△3.2
30年2月期第2四半期	3,889	△1.8	502	△0.1	539	△0.6	345	10.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年2月期第2四半期	63.50		—					
30年2月期第2四半期	63.85		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	5,461		3,891		71.3	
30年2月期	5,022		3,641		72.5	

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 3,891百万円 30年2月期 3,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
31年2月期	—	5.50	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	5.5	245	22.6	350	20.7	216	58.3	41.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	5,551,230株	30年2月期	5,551,230株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	289,969株	30年2月期	289,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	5,261,311株	30年2月期2Q	5,402,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、当初、大企業に業況感の回復傾向は見られていたものの、先行き不透明さを増す米中貿易摩擦の影響や相次ぐ自然災害が中小サービス業の景況感に影を落とし、一般消費者の消費マインドにも慎重姿勢を取らせております。

当クリーニング業界におきましては、総需要の減少傾向に加え、人手不足による人件費の上昇や原油価格の高騰によるエネルギーコストの増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、お客様満足度の向上を目指し、営業面の強化と品質及び生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」と「新規ご入会キャンペーン」、7月・8月には、お客様に楽しんで頂くためのイベントとして「ナイターセール」を実施するなど、特別会員数の増大と販促強化に取り組みました。

生産面においては、平成30年3月に技術・品質・生産性の向上を目的として全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施しました。

店舗政策は、新規出店として新たに6店舗を出店しました。その内、3店舗は平成30年3月1日付の事業の一部譲受けによるもので、大阪府に3店舗を取得しました。その一方で、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により34店舗を閉鎖し、当第2四半期累計期間末の店舗数は647店舗（前事業年度末に比べて28店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて28店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、6月、7月の豪雨や度重なる台風に加えて記録的な猛暑などの天候要因の影響を受けましたが、売上高は3,922,072千円と前年同四半期と比べ33,008千円(0.8%)の増収となりました。

利益につきましては、前事業年度の平成29年8月に創設した新しい店長制度に基づく店長を直営店に配置したことなどにより人件費が増加し、営業利益は501,855千円と前年同四半期と比べ654千円(0.1%)の減益、経常利益は550,111千円と前年同四半期と比べ10,348千円(1.9%)の増益、四半期純利益は334,106千円と前年同四半期と比べ10,907千円(3.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて531,535千円増加し、1,620,291千円となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて93,210千円減少し、3,841,009千円となりました。これは、投資その他の資産が69,145千円、有形固定資産が15,747千円、無形固定資産が8,317千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて438,324千円増加し、5,461,301千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて231,575千円増加し、939,737千円となりました。これは、未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて43,200千円減少し、629,833千円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて188,374千円増加し、1,569,570千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて249,950千円増加し、3,891,730千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が55,182千円減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ540,633千円(65.6%)増加し、当第2四半期累計期間末には1,364,526千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、629,202千円(前年同四半期累計期間比16.8%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益538,593千円、減価償却費47,769千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額22,297千円、売上債権の増加額14,081千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、3,529千円(前年同四半期累計期間は195,129千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出34,912千円、定期性預金の預入による支出30,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、92,098千円(前年同四半期累計期間比100.1%増)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出41,944千円、配当金の支払額28,776千円、リース債務の返済による支出21,341千円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、現時点において、平成30年4月13日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,892	1,389,526
売掛金	59,199	73,280
商品	23,785	25,005
原材料及び貯蔵品	23,756	24,967
前払費用	76,743	73,730
その他	26,379	33,781
流動資産合計	1,088,756	1,620,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	328,898	328,990
土地	1,819,698	1,805,119
その他(純額)	67,833	66,573
有形固定資産合計	2,216,430	2,200,683
無形固定資産		
のれん	17,618	21,868
その他	83,225	70,657
無形固定資産合計	100,843	92,525
投資その他の資産		
投資有価証券	727,128	647,296
差入保証金	540,434	527,861
その他	357,795	381,044
貸倒引当金	△8,413	△8,403
投資その他の資産合計	1,616,945	1,547,800
固定資産合計	3,934,219	3,841,009
資産合計	5,022,976	5,461,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,526	32,642
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,946	74,004
未払金	338,334	349,269
未払法人税等	29,200	227,694
賞与引当金	27,895	21,416
資産除去債務	735	589
その他	104,524	134,122
流動負債合計	708,162	939,737
固定負債		
長期借入金	212,493	175,491
退職給付引当金	132,360	137,899
役員退職慰労引当金	114,698	117,088
資産除去債務	107,080	107,383
その他	106,401	91,970
固定負債合計	673,034	629,833
負債合計	1,381,196	1,569,570

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,814,607	3,119,777
自己株式	△166,866	△166,903
株主資本合計	3,598,807	3,903,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,971	△12,210
評価・換算差額等合計	42,971	△12,210
純資産合計	3,641,779	3,891,730
負債純資産合計	5,022,976	5,461,301

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	3,889,064	3,922,072
売上原価	1,050,411	1,047,915
売上総利益	2,838,653	2,874,156
販売費及び一般管理費	2,336,143	2,372,301
営業利益	502,509	501,855
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	548	7,623
受取家賃	23,021	23,939
その他	16,159	21,105
営業外収益合計	39,736	52,679
営業外費用		
支払利息	794	584
賃貸借契約解約損	500	3,793
リース解約損	1,000	—
その他	188	43
営業外費用合計	2,483	4,422
経常利益	539,763	550,111
特別利益		
固定資産売却益	18,516	—
特別利益合計	18,516	—
特別損失		
固定資産売却損	—	11,109
固定資産除却損	1,566	408
その他	54	—
特別損失合計	1,620	11,518
税引前四半期純利益	556,658	538,593
法人税等	211,643	204,486
四半期純利益	345,014	334,106

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	556,658	538,593
減価償却費	51,904	47,769
のれん償却額	10,245	3,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,864	5,539
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	123	2,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,910	△6,479
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,400	-
受取利息及び受取配当金	△555	△7,633
支払利息	794	584
売上債権の増減額(△は増加)	△11,224	△14,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,773	△2,431
仕入債務の増減額(△は減少)	4,471	4,115
固定資産売却損益(△は益)	△18,516	11,109
固定資産除却損	1,566	408
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,057	40,141
その他の資産の増減額(△は増加)	△852	5,940
その他の負債の増減額(△は減少)	35,502	14,967
小計	656,483	644,434
利息及び配当金の受取額	638	7,633
利息の支払額	△816	△568
法人税等の支払額	△117,744	△22,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,561	629,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△99,057	△30,000
定期性預金の払戻による収入	579,235	60,000
事業譲受による支出	△22,969	△8,058
有形固定資産の取得による支出	△37,566	△34,912
有形固定資産の売却による収入	39,386	4,027
無形固定資産の取得による支出	-	△500
投資有価証券の取得による支出	△617,317	-
投資不動産の取得による支出	△42,960	-
貸付金の回収による収入	210	100
差入保証金の差入による支出	△6,130	△2,402
差入保証金の回収による収入	12,041	15,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,129	3,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	△79,473	△41,944
リース債務の返済による支出	△22,387	△21,341
自己株式の取得による支出	△163,520	△36
配当金の支払額	△30,635	△28,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,015	△92,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	297,416	540,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,524	823,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,940	1,364,526

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。